

I 沖縄県立高等学校編成整備実施計画の策定について

1 基本事項

第4期編成整備計画の総括、学校改革や適正配置等に関する基本的な考え方を示した「沖縄県立高等学校編成整備の基本方向」（平成23年9月21日策定 計画期間：平成24～平成33年度、以下「基本方向」という。）に基づき、中学生の主体的な学校選択を促す諸制度の改善や社会の変化等に対応した教育内容の充実、新しいタイプの学校の設置など新たな教育システムの整備を図るとともに、時代の要請等に対応した専門学科の改編等や、県立高等学校の再編整備を進めます。

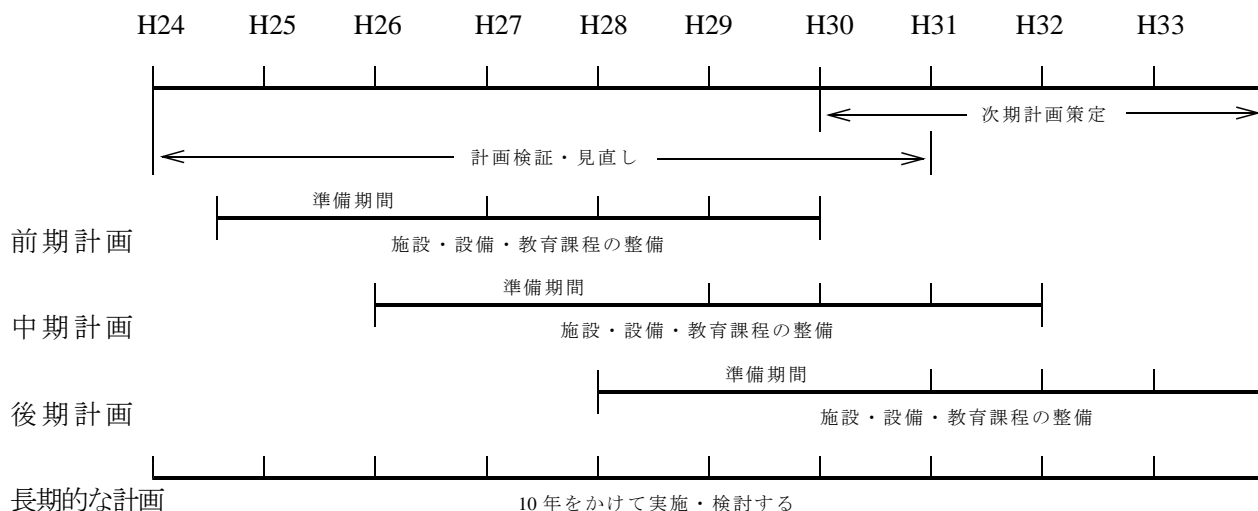
ただし、計画実施までの間に社会情勢の変化やニーズの変化等に対応し、計画策定後の再検討もあります。

2 計画実施時期

平成24年度から平成33年度の10年間を見越して行う計画を「長期的な計画」、平成24年度から平成29年度をとおして行う計画を「前期計画」、平成26年度から平成31年度をとおして行う計画を「中期計画」、平成28年度から平成33年度をとおして行う計画を「後期計画」とします。

なお、長期的な計画においては、10年をかけて実施・検討する計画とします。

編成整備計画全体としては、計画そのものの検証・見直し期間を平成24年度から平成30年度とし、次期計画の策定時期を平成30年度から平成33年度と定めます。



II 前期計画 平成 24 年度～平成 29 年度

前期計画では、地域の少子化や中学生減少等の課題により早急に取り組まなければならない事項や、第 4 次編成整備計画からの継続検討事項による統合の課題に取り組めます。

1 北部地区高等学校再編計画

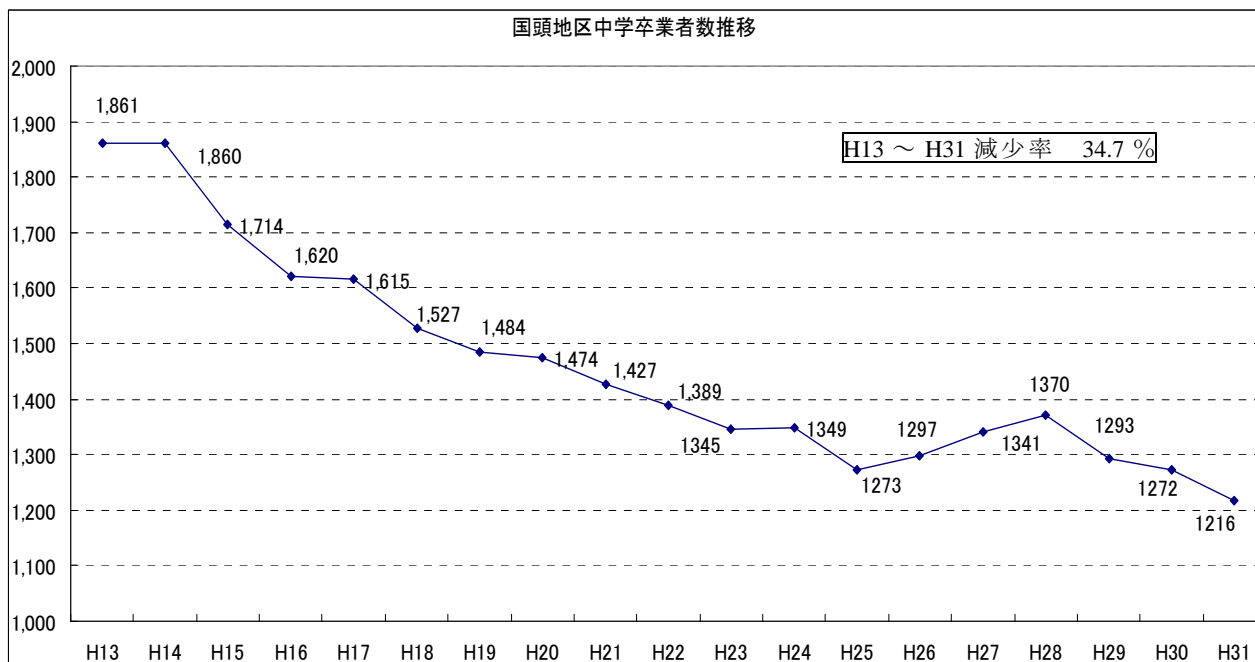
北部地区は、沖縄島の約 6 割の面積を占め、その広大な面積に現在大宜味村に全日制 1 校、名護市に全日制 3 校、定時制 1 校、今帰仁村に全日制 1 校、本部町に全日制 1 校、宜野座村に全日制 1 校の計 8 校があります。

北部地区の特徴として、平成 13 年度から平成 31 年度の中学校卒業生の推移からみると少子化の進行が他地区と比較して最も早く、また、地方から都市部（名護市）への中学生の流出が顕著であり、地方の学校ほど生徒が集まらないという傾向が見られます。

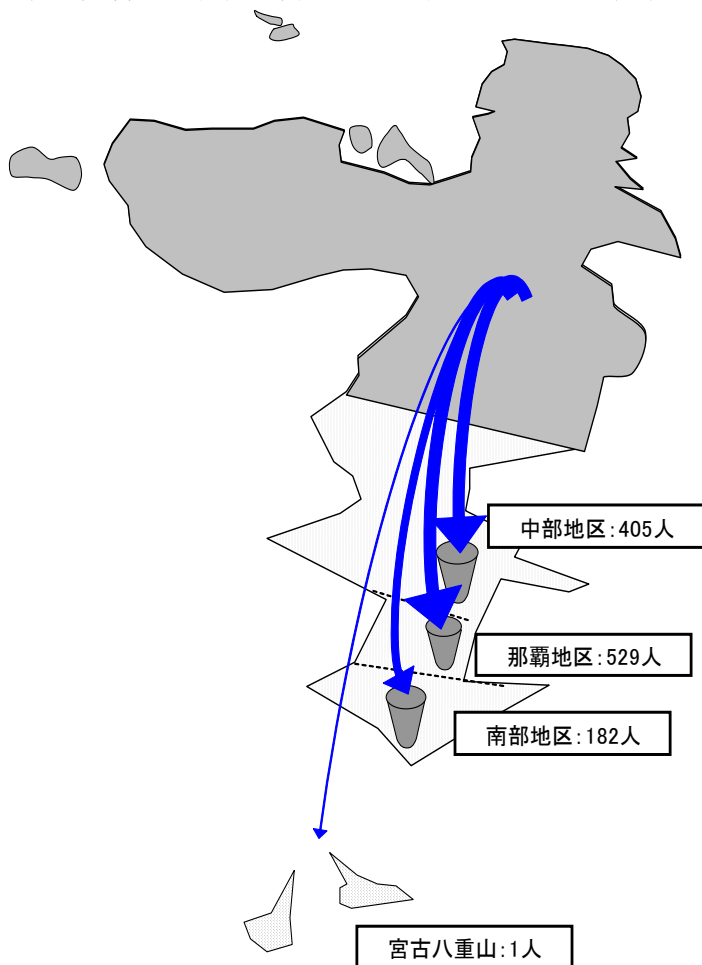
また北部地区全体から他地区への流出が多いのもこの地域の特徴であり、北部地区全体の教育環境を偏ったものになっています。

この再編計画においては、北部地区の高校の発展的な整理統合による学校の活性化と生徒の学力の向上（国公立大学の進学率向上）を念頭に学校ごとの再編整備を進めます。

資料：国頭地区中学校卒業生推移（平成 24 年度以降は推計）



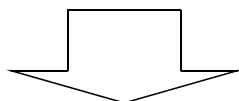
資料：国頭地区中学校卒業生動態（H17～H21 5年間合計）



学校名	学科	H17	H18	H19	H20	H21	計
辺土名	普通	64	30	48	45	24	211
	環境	18	19	15	6	17	75
北山	普通	67	71	71	75	78	362
	理数	30	21	25	23	19	118
本部	普通	101	97	84	70	46	398
名護	普通	304	310	301	311	307	1533
	北部農林						
	農業	191	197	190	193	193	964
	定時	22	25	21	10	21	99
名護商工	工業	86	69	75	78	62	370
	情報	26	61	56	53	43	239
	商業	112	87	92	97	83	471
宜野座	普通	130	116	126	130	123	625
計		1151	1103	1104	1091	1016	5465
中部		75	85	81	78	86	405
那覇		116	108	117	94	94	529
南部		48	40	29	25	40	182
宮古・八重山		0	0	0	1	0	1
私立		8	8	11	6	6	39
専修学校		0	2	0	3	2	7
その他		54	55	73	75	78	335
計		1473	1431	1430	1388	1342	6963

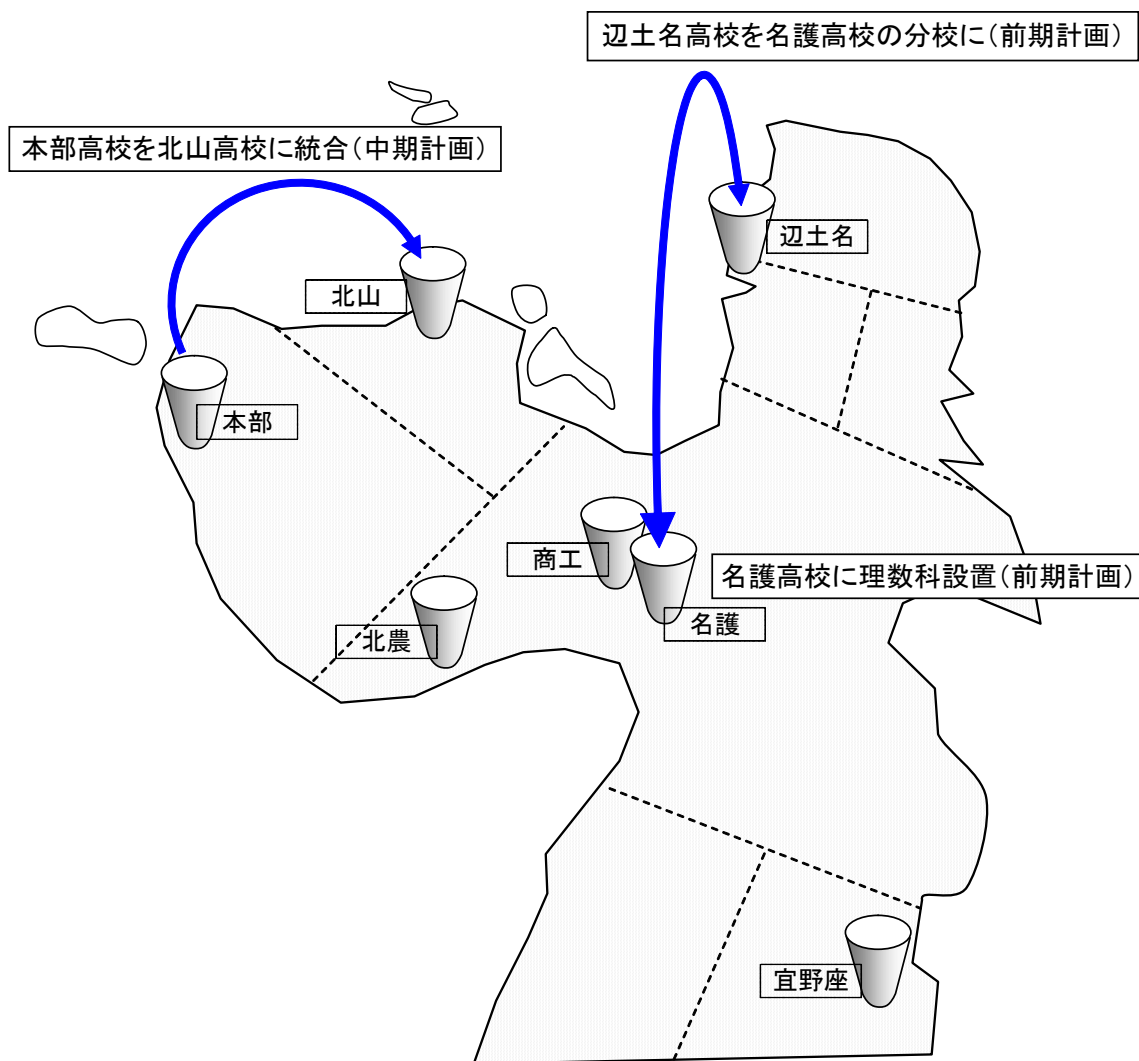
北部地区の編成整備上の課題

- 辺土名・本部高校の過小規模化の進行
- 本部高校の連携型中高一貫教育の課題
- 北山高校理数科の恒常的な入試定員割れ
- 北部地区から他地区への生徒の流出



北部地区の高等学校編成整備は、北部圏域全体を考えて行わなければならない。

資料：北部地区高等学校再編図



※ 編成整備期間中に大きな生徒数の変化があった場合は、各学校の定員の増減も検討します。

(1) 辺土名高等学校を名護高等学校の分校化

辺土名高校を名護高校の分校とし、理数科を1クラス設置します。
理数コースと環境コースの2コース制とします。

【理由】

- ① 辺土名高校は1学年2学科各1クラスの小規模校であり、地域の中学校からの進学者が少なく恒常的な定員割れがあります。
- ② 地域中学生の進路状況や、高校入試の状況をみると今後1学年2クラス以上の単独校として存続することは難しいと考えます。
- ③ 環境学科は県下唯一の学科であり、自然体験や社会体験等その特色を受け継ぐ必要があります。

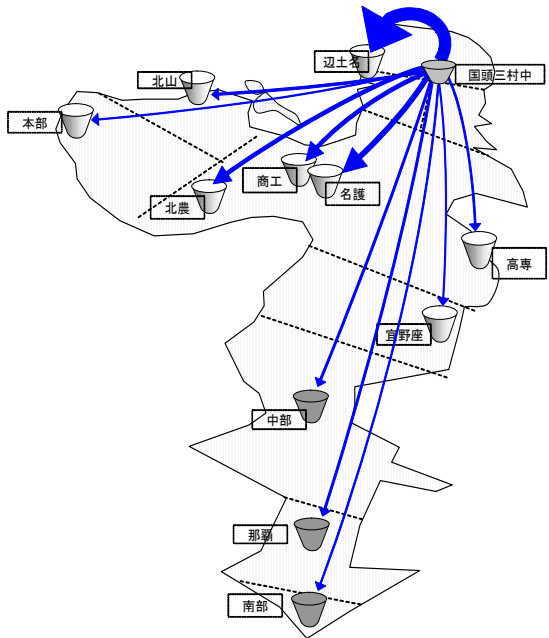
【効果】

- ① 名護高校の分校として発展的に統合し、1学年1クラスとし、理数科理数コースと環境コースを置くことにより、その特色を活かし地域に根ざした人材を育成することができます。
- ② 理数科の特色を活かした大学進学率の向上も期待できます。
- ③ 統合により、本校または分校での部活動の機会が増えて活性化につながります。
- ④ 北部三村の遠距離通学者への学習環境も保障できます。

資料：辺土名高校入試状況

		定員：普通科 80名 環境科 40名						定員：普通科 40名 環境科 40名				
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学 者	普	69	80	64	80	68	44	39	38	34	24	19
	環	38	40	22	16	26	24	28	30	22	24	28

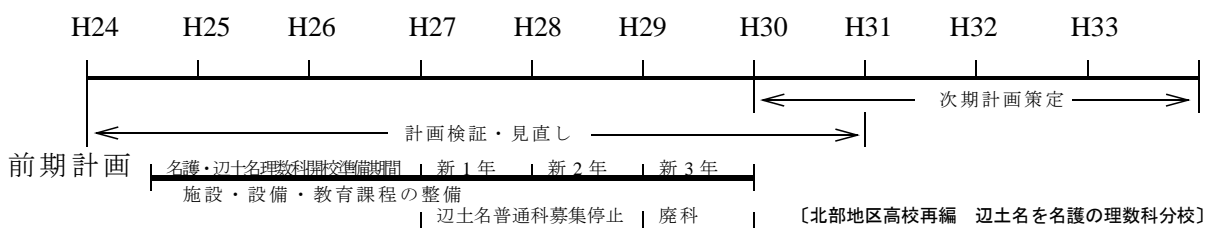
資料：北部三村中学卒業生動態と出身中別辺土名高校入学者 (H17～H21)



	H17	H18	H19	H20	H21
国頭	27	14	31	31	12
全卒業生	64	63	67	70	53
大宜味	21	6	14	12	10
全卒業生	45	27	48	29	31
高江	0	0	0	0	0
全卒業生	5	2	3	2	1
東	3	0	0	2	0
全卒業生	17	10	14	18	14
有銘	1	2	0	0	0
全卒業生	10	14	7	7	8

【具体的な実施方法及び時期】

前期：平成24年度から平成29年度



(2) 名護高等学校に理数科設置

名護高校に理数科を1クラス設置します。

※ 辺土名分校を併せると名護高校の理数科は2クラスになる。

【理由】

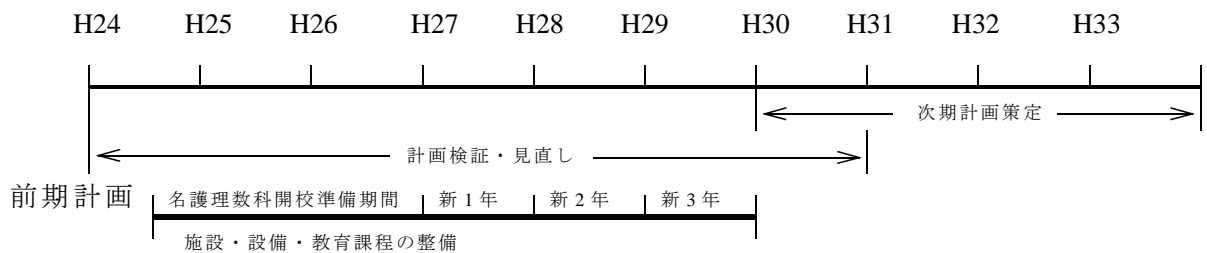
- ① 名護市においては、地域から国公立大学進学に特化した学校設置の要望があります。

【効果】

- ① 名護市内に位置する名護高校に設置すれば、遠距離通学者に対しても比較的便利です。
- ② 北部圏域からの生徒流出に一定の歯止めがかかるとともに、進学率の向上やそれに伴う地域の生徒への波及効果も期待できます。
- ③ 寄宿舍も整備されています。

【具体的な実施方法及び時期】

前期：平成24年度から平成29年度



〔北部地区高校再編 名護高校理数科設置〕

2 南部工業高等学校と沖縄水産高等学校の統合〔南部総合実業高等学校（仮称）〕

南部工業高校を沖縄水産高校と統合し、沖縄水産高校を水産、工業、総合学科の総合選択制の学校に再編します。

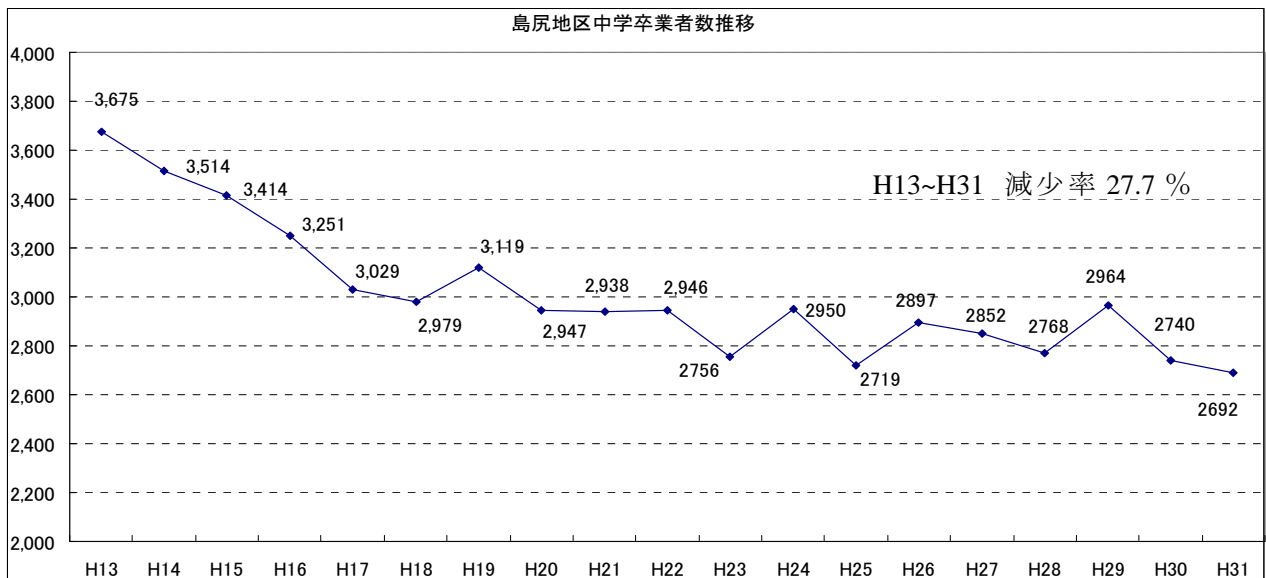
【理由】

- (1) 第4期編成整備計画における南部総合実業高校（仮称）の計画実施が厳しくなった現在、新たに南部の少子化に対応しなければいけません。
- (2) 統合先の沖縄水産高校の敷地は余裕があります。

【効果】

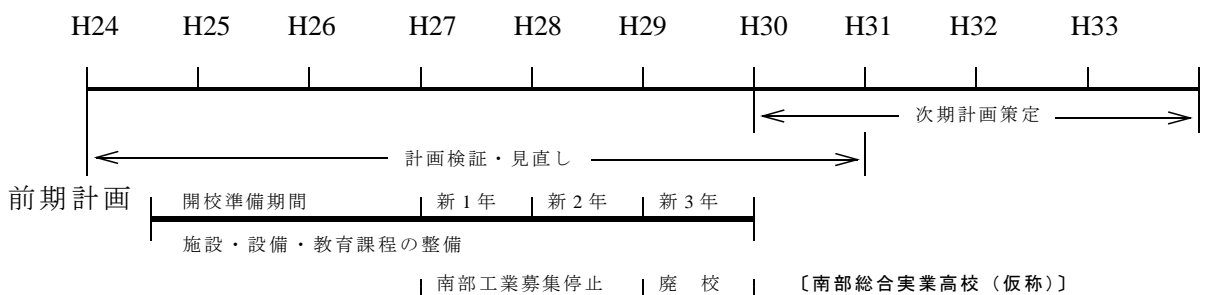
- (1) 水産系機関と工業系機械、水産系通信と工業系電子電気が教育課程上類似しており、工業系科目の設置もスムーズに展開できます。
- (2) 工業から水産への教員の人事交流により専門教科の発展が望めます。
- (3) 南部地区の工業系ニーズに対応できます。
- (4) 統合により、両校の特色ある部活動の活性化が期待されます。
- (5) 総合学科と海洋技術科、新たに統合する工業に関する学科については、総合選択制に改編することで、幅広い専門性を養う観点から他学科の教科・科目を履修でき、生徒の多様なニーズに応えることができます。

資料 島尻地区中学生卒業生数推移



【具体的な実施方法及び時期】

前期：平成24年度～平成29年度 統合



3 久米島高等学校（園芸科）の廃科

久米島高校の園芸科を廃科にし、普通科に園芸コースを設置します。

【理由】

- (1) 久米島高校の園芸学科の志願率の低下と恒常的な定員割れの現状があります。
- (2) 普通科も2学級の維持が厳しくなっています。
- (3) 久米島地区の少子化に対応しなければなりません。

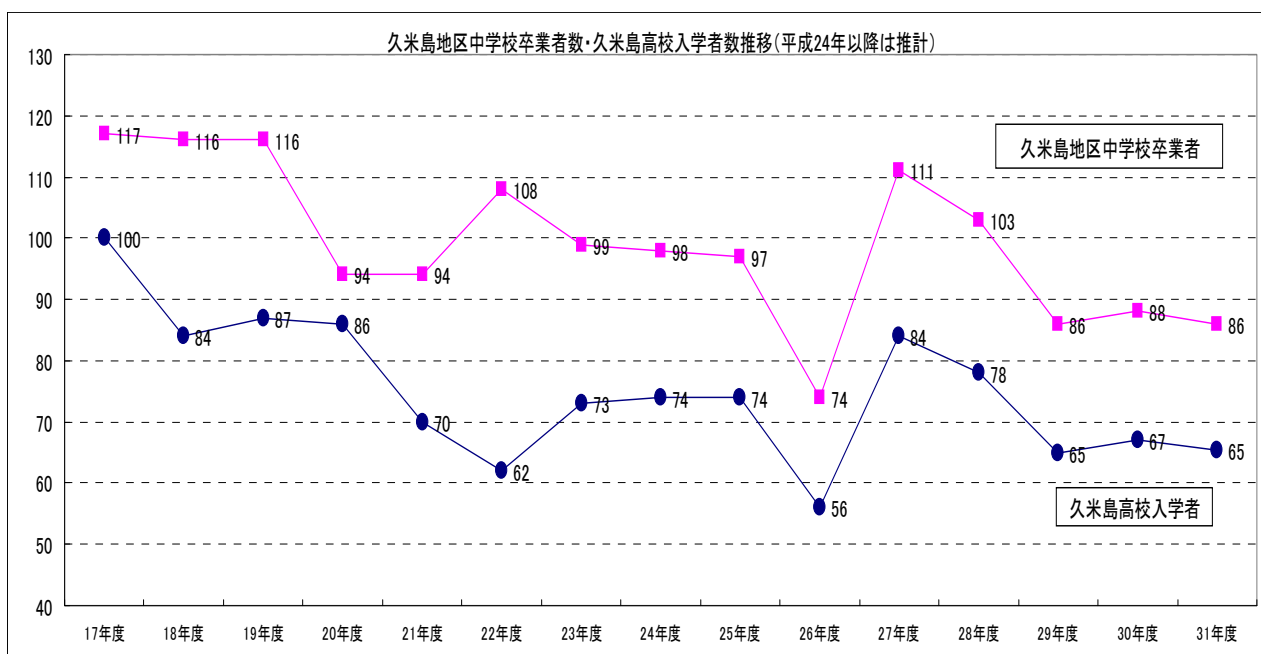
【効果】

- (1) アンケートの結果から、中学生や保護者は普通科志向であることから普通科のみの学科でより効率的な学習効果が得られます。また、園芸コースを設置することで従来の園芸科志望の生徒のニーズに応えることができます。
- (2) 普通科の志願者増も期待でき、学校の活性化が図られます。
- (3) 普通科は、中学校の教育課程と類似しており、連携型中高一貫教育の充実が期待できます。

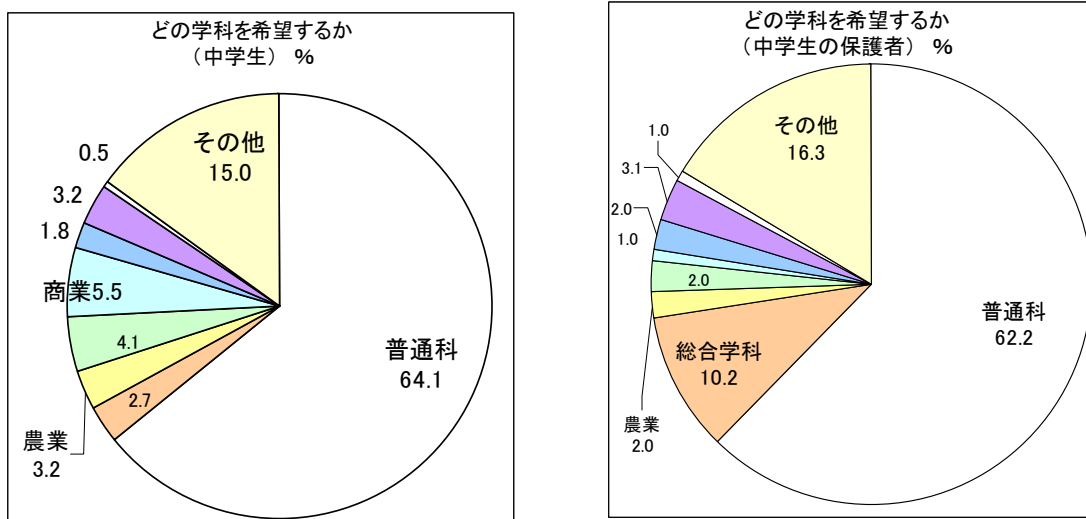
資料：久米島高校入試状況

		定員：普通科 80名 園芸科 40名										
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	普	80	80	80	79	79	65	72	71	61	39	60
	園	40	40	38	27	21	19	15	15	9	23	13

資料：久米島地区中学生卒業予定者数及び久米島高校入学者数推移



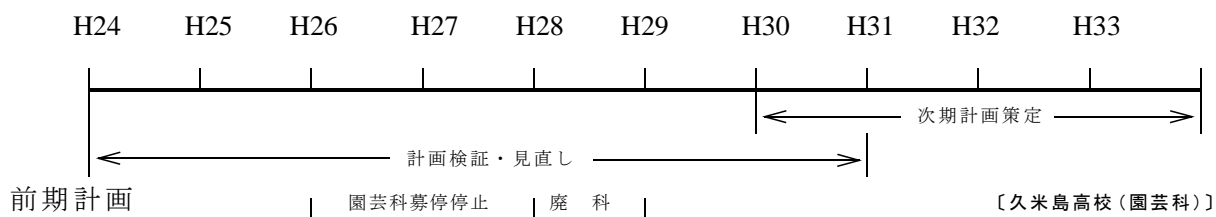
資料：久米島地区中学生及び保護者のニーズ（アンケート）



【具体的な実施方法及び時期】

前期：平成 26 年度～平成 28 年度

ただし、実施期間までに定員が過半数を割る状況が続いた場合は実施期間を待たずにその翌年から実施します。



- 平成 25 年度入学生をもって、募集停止とします。
- 平成 28 年度卒業生をもって、園芸科を廃科とします。

Ⅲ 中期計画 平成 26 年度～平成 31 年度

中期計画では、北部地区高校再編計画の本部高校と北山高校の統合と新しいタイプの学校について再編します。

1 本部高等学校と北山高等学校の統合

本部高校を北山高校に統合します。

【理由】

- ① 本部高校の志願率の低下と恒常的な定員割れ、及び連携中学校からの進学率が低迷しています。
- ② 本部地区中学校から他地区の高校への流出が顕著です。
- ③ 北山高校理数科の恒常的な定員割れの現状があります。

【効果】

- ① 北山高校との発展的な統合により、教員数増や選択科目増等さらに充実した教育環境を生徒に供給することで、本部半島地区の教育整備を進めます。
- ② 生徒数増により、生徒が多く他の他者との出会いにより互いに切磋琢磨し自己を高めることができます。また、多くの部活動を作ることが可能になるため学校の活性化を図ることができるとともに、生徒のニーズに対応できます。
- ③ 北山高校の寄宿舎が有効活用できます。

資料：本部高校入試状況

	定員：普通科 120 名										
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	118	119	96	110	98	107	96	78	76	50	89

資料：本部高校連携型中学校からの入試志願率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入試志願率	44%	57%	44%	43%	50%	43%	45%	29%	47%

資料：本部町内中学校（上本部、本部、伊豆味、瀬底、水納）卒業者の進路状況

		H17	H18	H19	H20	H21
辺土名	普環	1	0	0	0	0
		0	0	1	0	0
北山	普理	6	4	13	8	16
		7	3	0	2	5
本部		85	85	70	62	40
名護		28	23	26	23	26
北部農林	全定	20	18	20	19	17
		4	2	3	0	2
名護商工		13	9	22	16	11
宜野座		2	1	1	2	0
中部		1	4	0	0	2
那覇		2	4	4	4	0
南部		1	0	0	1	4
私立		1	0	0	1	0
国立(高専)		3	2	2	1	2
専修学校		0	0	0	1	1
その他		2	2	8	8	1
計		176	157	170	148	127

資料：北山高校理数科入試状況

		定員：理数科 80 名				定員：理数科 40 名						
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	理	73	62	74	45	40	30	31	27	25	22	28

資料：本部高校と北山高校の部活動状況

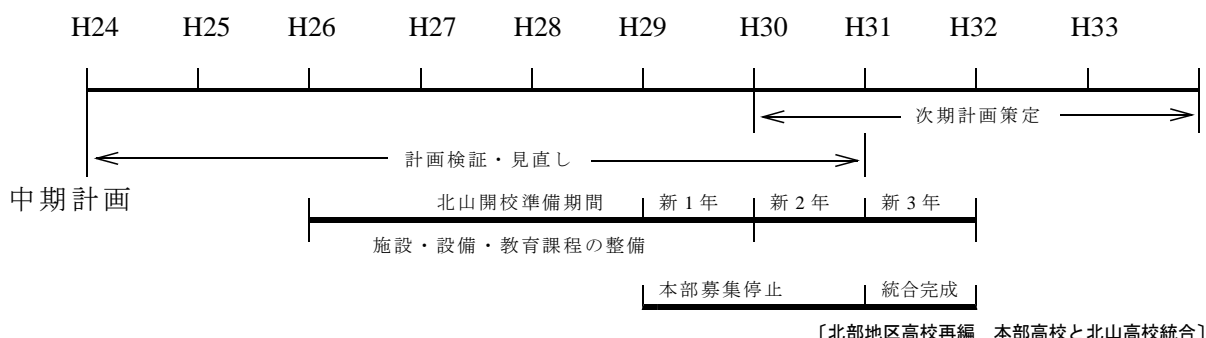
文化系（平成 23 年度）							
部活動	本部高校		北山高校		人数計		
	男	女	男	女	男	女	計
吹奏楽		8	2	15	2	23	25
美術		6	3	9	3	15	18
書道		3				3	3
演劇			2	9	2	9	11
放送			7	2	7	2	9
社会活動	14	42	1	6	15	48	63
家庭		20				20	20
パソコン	1				1		1
軽音楽	8	11	7	2	15	13	28
ダンス	3	2	3	5	6	7	13
計	26	92	25	48	51	140	191

体育系（平成 23 年度）							
部活動	本部高校		北山高校		人数計		
	男	女	男	女	男	女	計
バレーボール			14	20	14	20	24
バスケットボール	11		27	9	38	9	47
卓球				1		1	1
ソフトテニス		3	5		5	8	13
サッカー	6		12		18		18
ボクシング	2				2		2
バドミントン		1		8		9	9
陸上			6	2	6	2	8
ゴルフ	17	3			17	3	20
ハンドボール			7		7		7
ボウリング	1				1		1
ホッケー			10	11	10	11	21
野球	40		27		67		67
計	77	7	108	51	185	63	248

【具体的な実施方法及び時期】

中期：平成 29 年度から平成 31 年度

ただし、実施期間までに本部高校が定員 3 クラスを満たした場合は、計画を再検討します。
また、北山高校理数科が今後定員の過半数割れが 2 年連続して生じた場合は 3 年目から理数科の募集停止を行います。



2 新しいタイプの学校

(1) フューチャースクール (FUTURE SCHOOL)

既存の全日制高校では十分に対応できない不登校経験や発達障害のある生徒で全日制高校で学ぶ意欲のある生徒に対しても教育機会を拡大し、多様な学びができ、地域も生徒の教育を支援する学校とします。

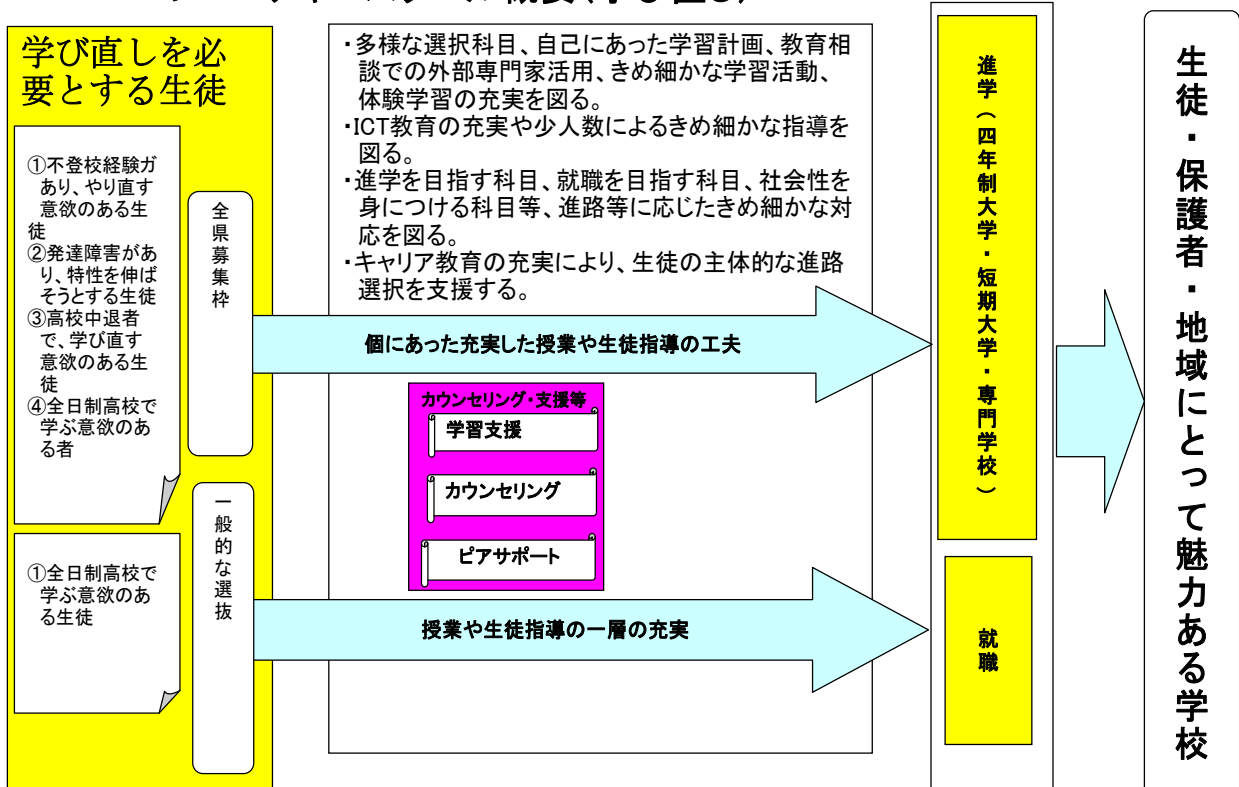
柔軟性をもち(flexible)、常に上(未来)を向いて(up)、人(自分、相手)を信じ(trust)、礼を尽くして(urbane)、努力し(reach)、目標をつかむ(exceed)。それぞれの単語の頭文字を取り当該校をフューチャースクール (FUTURE SCHOOL)と呼ぶこととします。

全県募集枠(不登校経験者・発達障害)と既存の学区枠の二種類とし、全県募集枠は選抜の方法を面接重視・得意科目評価・個性の評価等で選抜し、既存の学区枠は一般的な選抜方法とします。

全日制、単位制、2学期制の普通高校とし、多様な選択科目の設定や単位認定により、生徒の個性や可能性を引き出すことと、キャリア教育の充実により生徒の主体的な進路選択決定を支援します。

単位制を導入するに当たっては、選択科目数の増や教室の確保、複雑な時間割編成への対応、校内LAN整備及び校内支援システム構築に伴う人員確保、ICT教育の充実に伴う施設設備の整備等により、人的、物的な支援が必要になるため、準備段階からの人員配置と十分な予算の裏づけも重要な要素になります。

フューチャースクール概要(学び直し)



北谷高等学校（全県募集枠 2 クラス、一般募集枠 4 クラス）

【理由】

- ① 中頭地区で不登校経験のある生徒（平成 22 年度中学校 3 年生）の数は 200 人で、県全体の 34.7 % に上ります。また、その内の 62.0 % が進学を予定しています。
- ② 中頭地区で発達障害のある生徒（平成 22 年度中学校 3 年生）の数は 68 人で、県全体の 30.0 % に上ります。また、その内の 82.4 % が進学を予定しています。
- ③ 立地条件からも中部地区の拠点校として合致しています。

【効果】

- ① 北谷高校の定員割れの解消が見込まれます。
- ② 単位制を導入することで、基礎的基本的な学習を重視しながら、生徒一人一人の個性に応じた選択科目を選択でき、進学を目指す科目・就職を目指す科目・社会性を身につける科目等幅広い学習活動が可能になります。
- ③ キャリア教育の充実により、生徒の主体的な進路選択を支援できます。

資料：北谷高校入試状況

		定員：普通科 320 名										
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	普	355	259	335	291	309	310	305	305	301	320	282

資料：中頭地区で不登校経験のある生徒の卒業後の予定進路（平成 22 年度中学 3 年生対象）

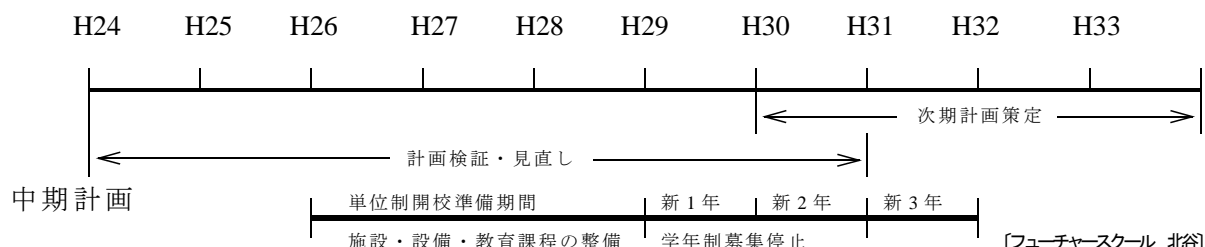
	進学予定				就職予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人数	62	37	20	5	34	42	200
割合	31.0%	18.5%	10.0%	2.5%	17.0%	21.0%	

資料：中頭地区で発達障害のある生徒の卒業後の予定進路（平成 22 年度中学 3 年生対象）

	進学予定				就職予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人数	34	10	5	7	1	11	68
割合	50.0%	14.7%	7.4%	10.0%	1.5%	16.2%	

【具体的な実施方法及び時期】

中期：平成 29 年度～平成 31 年度



南部フューチャースクール（仮称）（南部工業高等学校跡）
（全県募集枠 3 クラス）

【理由】

- ① 那覇、島尻地区で不登校経験のある生徒（平成 22 年度中学校 3 年生）の数は 287 人で、県全体の 49.7 % に上ります。また、その内の 78.4 % が進学を予定しています。
- ② 那覇・島尻地区で発達障害のある生徒（平成 22 年度中学校 3 年生）の数は 117 人で、県全体の 51.5 % に上ります。また、その内の 97.4 % が進学を予定しています。
- ③ 立地条件からも南部地区の拠点校として合致しています。

【効果】

- ① 単位制を導入することで、基礎的基本的な学習を重視しながら、生徒一人一人の個性に応じた選択科目を選択でき、進学を目指す科目・就職を目指す科目・社会性を身につける科目等幅広い学習活動が可能になります。
- ② キャリア教育の充実により、生徒の主体的な進路選択を支援できます。

資料：那覇島尻地区で不登校経験のある生徒の卒業後の予定進路（平成 22 年度中学 3 年生対象）

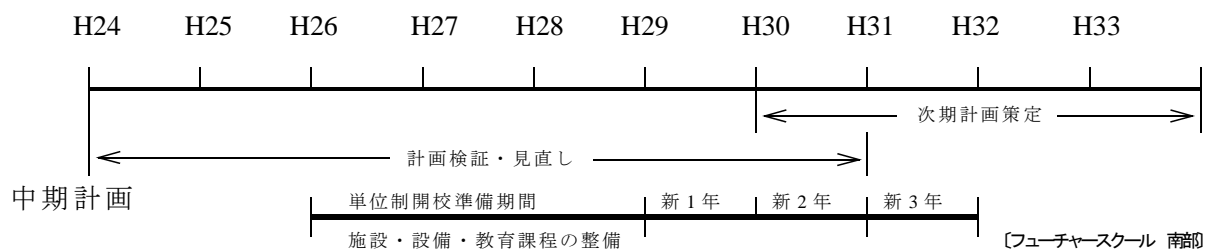
	進学予定				就職予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人数	112	83	18	9	18	47	287
割合	39.0%	30.0%	6.3%	3.1%	6.3%	16.4%	

資料：那覇島尻地区で発達障害のある生徒の卒業後の予定進路（平成 22 年度中学 3 年生対象）

	進学予定				就職予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人数	83	19	1	11	0	0	117
割合	70.9%	16.2%	0.9%	9.4%	0.0%	2.6%	

【具体的な実施方法及び時期】

中期：平成 29 年度～平成 31 年度



(2) 定時制課程再編

定時制・通信制課程においては、従来からの働きながら学ぶ生徒が減少し、不登校経験者や全日制高校からの転編入者など、様々な課題を抱える生徒が増加しています。

これらの多様な生活パターンや学習ニーズをもった生徒が学ぶことができるようにするため、柔軟に対応することができる学校づくりが求められます。

平成 21 年度の本県の中途退学の主な要因は「進路変更」が最も多く全体の 57.4 % を占め、次いで「学校生活・学業不適応」20.6 %、問題行動 5.4 % となっています。

しかも、実際にはこれらの要因が複雑に絡んでいることが多く、中途退学対策においてはその解決が非常に厳しいことも言われています。

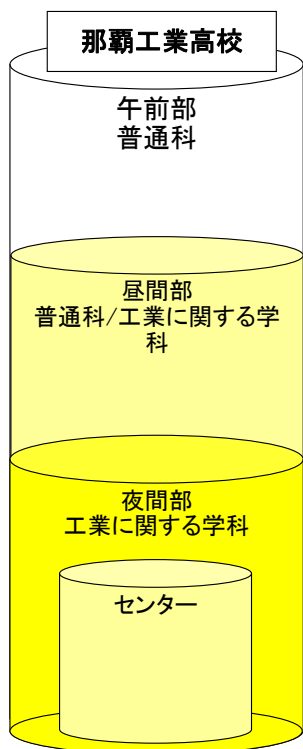
このようなことから、中途退学対策においては、生徒の適性、興味・関心、進路等に応じて幅広い選択ができる多様で弾力的な教育課程を編成し、魅力ある学校、楽しい学校づくりに努めることが必要になります。

さらに、学校間においても転編入が容易で一度退学した生徒も再度学びなおすことができる学校づくりを推進することが求められます。

そのため、定時制と多様な学科編成により体験的な学習のノウハウをもつ那覇工業高校を定時制課程三部制に再編することにより、高校中途退学者で再度学ぶ意欲と能力のある生徒に対し、教育の機会を拡大し生徒を受け入れます。

また、夜間部においては、遊び型非行で中学校に通えない生徒に、自分自身の生き方・あり方を考えさせる機会と時間を提供し、市町村教育委員会や関係機関団体等との連携を強化することで、これらの中学生が高等学校へ進学する意欲や意思を育て、夢や希望を持って生きることを支援するシステムを構築します。

定時制課程の再編(中学生支援センター(仮称)の支援体制)



○那覇工業高校を定時制三部制に再編する。(定時制課程の再編成)

三部制にする理由

生徒の多様な生活パターンに対応することができる。

①中学校を卒業して勤務に従事するなど様々な理由で全日制の高校に進めない青少年に対して

高校教育を受ける機会を与える。

②いつでも転編入ができ、学びなおすことができる学校づくりを推進する。

③高校中退等の課題を抱えた生徒を受け入れる。

概念図例

午前部 午前4時間の定時制課程	昼間部 午後4時間の定時制課程	夜間部 夜間4時間の定時制課程
--------------------	--------------------	--------------------

※午前部に在籍している生徒が、昼間部で開設している科目も履修できるようにする。

○中学生支援センターは夜間部に設置する。

夜間部(工業に関する学科)に設置する理由

①遊び型非行生徒の夜間の居場所が確保できる。

②異年齢集団での学習により、良好な人間関係スキルが構築できる。

③工業に関する実習等の体験学習を経験することで、社会への適応や自立に向けた学習活動が期待できる。

○在籍校へ戻すことを前提とする。

受け入れは3ヶ月を基本とし、最長半年を目安にする。

○一日の活動時間は4時間程度とする。

○必要に応じて、英数国理社の5教科についてのみ、学習支援を行う。

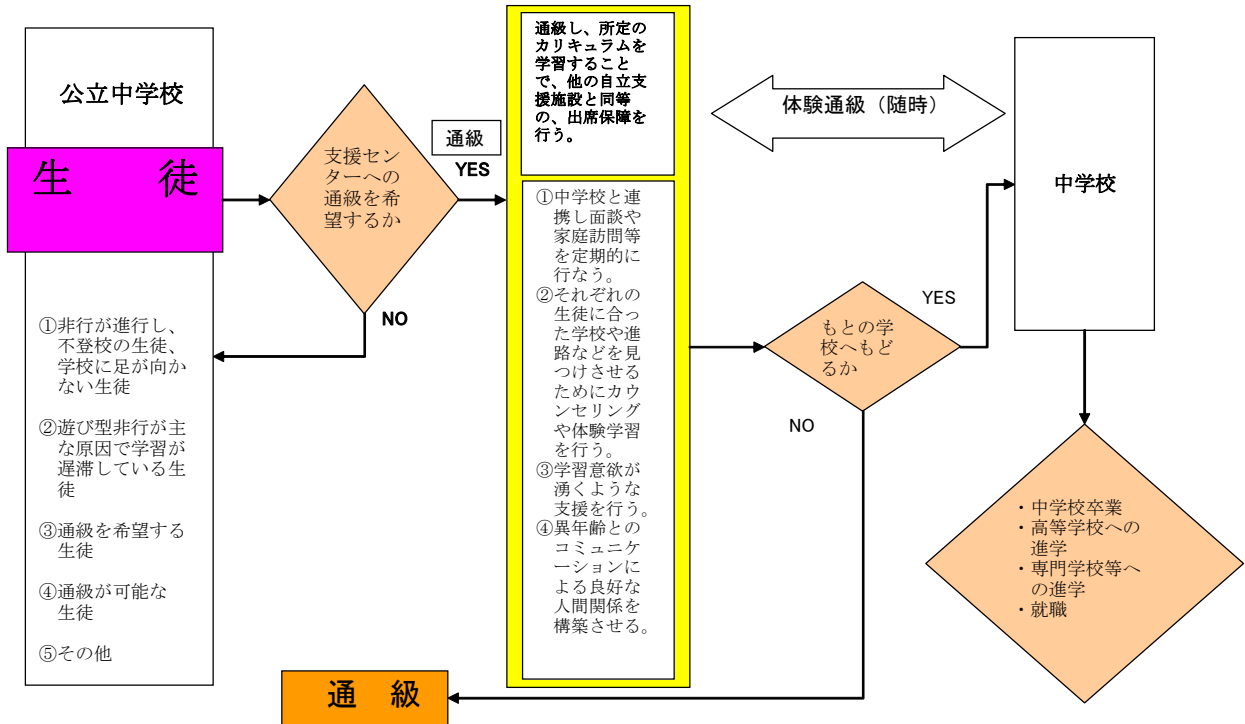
○必要に応じて、工業に関する実習等の体験学習を行う。

○学級担任を2人制とし、生徒の定員は20名(現役10名、過卒10名)程度とする。

○中学校教員、警察、民生委員、その他関係機関の人材も指導員(サポーター)として派遣する。

○定期的な家庭訪問や、保護者との相談、カウンセリング等生徒理解を重視する。

中学生支援センター(仮称)の支援の流れ



那覇工業高等学校

【理由】

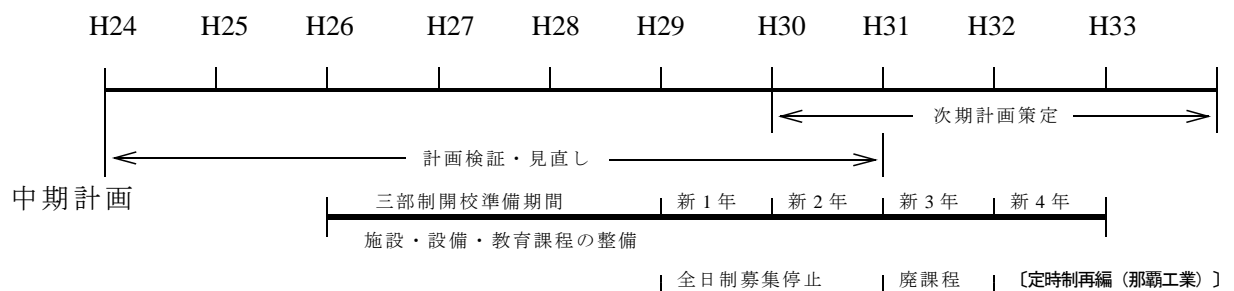
- ① 学科の特色を活かした、体験的な学習が多様な生徒へ対応できるものと考えます。
- ② 触法少年補導人員（県警資料平成 21 年）によると、刑法犯で検挙された少年のうち那覇市と浦添市内の中学生は 188 人に上り、県全体の約 33 %を占めます。このことから、都市部の青少年健全育成のモデル校となります。
- ③ 平成 22 年度においては、那覇地区の高校中退率は県で最も高く、過去 10 年間でも八重山地区を除き高い位置を推移していることから、那覇地区の中退率減少が課題となります。

【効果】

- ① 定時制三部制に改編することで、生徒の多様な生活パターンに対応することができます。
- ② 単位制を導入することにより、基礎的基本的な学習を重視しながら、生徒一人一人の個性に応じた選択科目を選択することができます。
- ③ 那覇工業高校が果たしてきた多様な学科と定時制のノウハウが改編後も活かされます。

【具体的な実施方法及び時期】

中期：平成 29 年度～平成 32 年度



IV 後期計画 平成 29 年度～平成 33 年度

後期計画では、伊良部高等学校と宮古高等学校の統合、陽明高等学校介護福祉科の廃科と真和志高等学校介護福祉コースの学科の改編を図ります。

1 伊良部高等学校を宮古高等学校に統合

伊良部高校普通科を宮古高校普通科に統合します。

【理由】

- (1) 伊良部高校の恒常的な定員割れの現状があります。
- (2) 過疎化が進み、伊良部島の人口流出が顕著であり、地域の少子化が著しい。

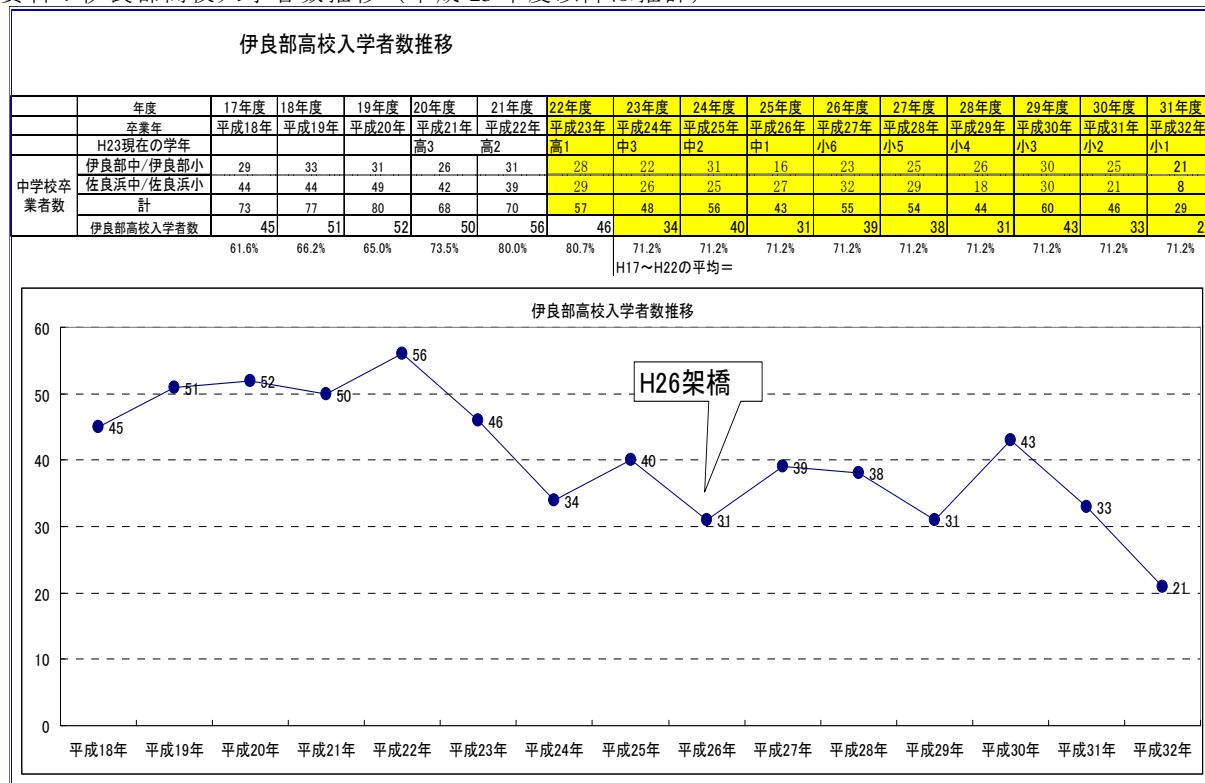
【効果】

- (1) 宮古高校との発展的な統合によりさらに充実した教育環境を生徒に供給することで、宮古地区の教育整備を進めます。
- (2) 生徒数増により、学校の活性化を図ることができるとともに、さらに多くの部活動を作ることが可能になるため生徒のニーズに対応できます。

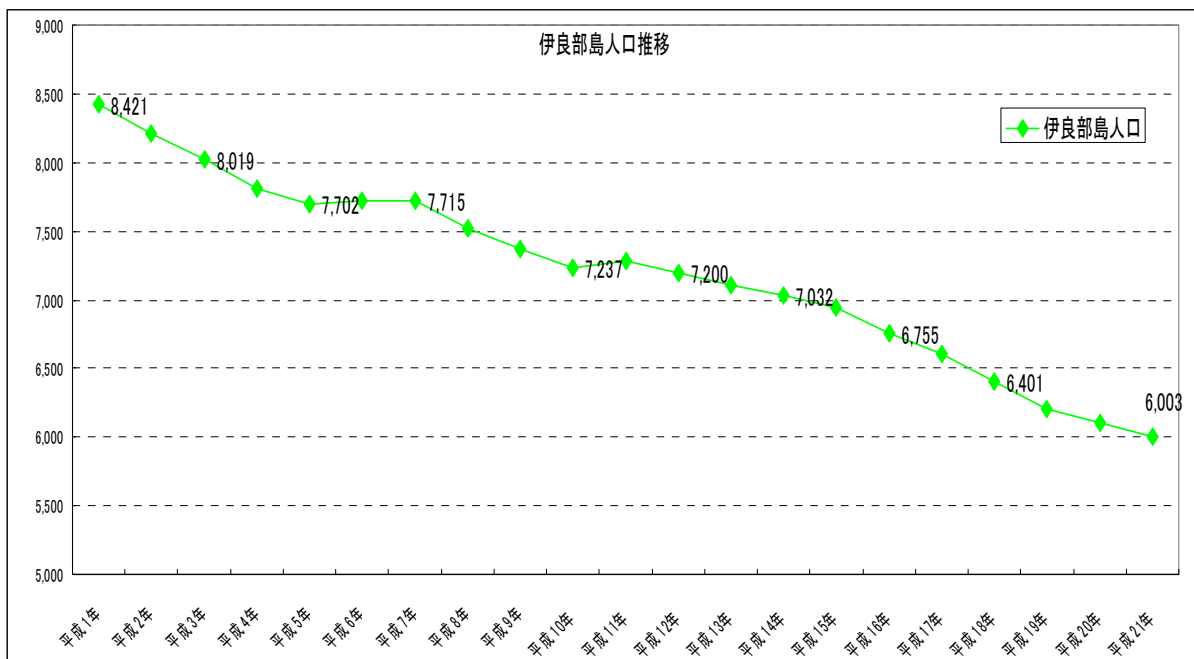
資料：伊良部高校入試状況

		定員：普通科 80 名										
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者		81	58	79	66	59	45	51	52	50	56	46

資料：伊良部高校入学者数推移（平成 23 年度以降は推計）



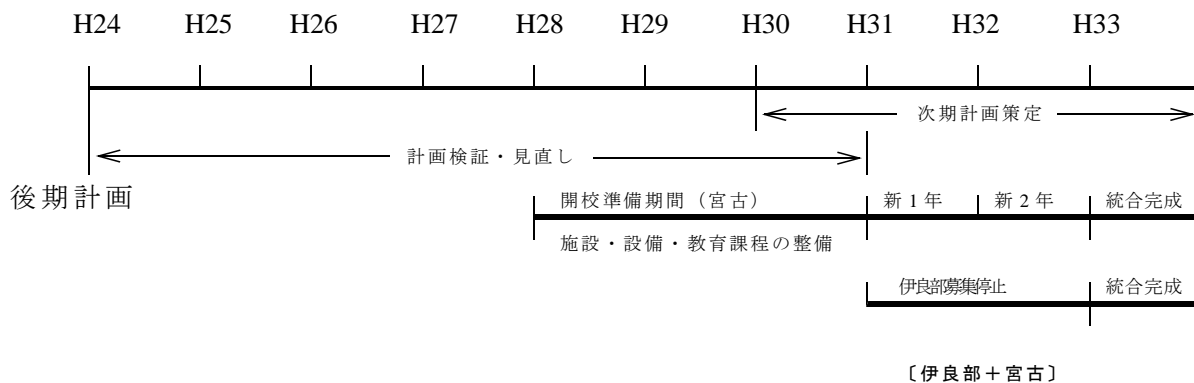
資料：伊良部島人口推移



【具体的な実施方法及び時期】

後期：平成 31 年度～平成 33 年度

ただし、実施期間までに架橋による影響等により定員を満たした場合は計画を再検討します。



2 陽明高等学校の介護福祉科の廃科と真和志高等学校の介護福祉コースを学科に改編

陽明高校の介護福祉科を廃科とし、真和志高校の介護福祉コースを学科に改編します。

陽明高校は、総合学科単科の学校となり、福祉に関しては福祉系列として学習できることとします。

【理由】

- (1) 陽明高校の介護福祉学科の志願率の低下と定員割れが深刻です。
- (2) 法改正により介護福祉士の国家試験受験資格取得が、従前までの教育課程では厳しくなりました。
- (3) 真和志高校の普通科介護福祉コースにおいては、国家試験受験資格取得のための教育課程を整備しています。

【効果】

- (1) 通学の便からみても両校の立地からしても、那覇浦添地区におけるニーズに充分応えられるものと考えます。
- (2) 陽明高校については総合学科のみとし、介護福祉科の学習内容を類型化することで生徒のニーズに応えられるような質的な向上を図り、単位制による教育課程が推進できるよう人的な配置を考慮します。
- (3) 真和志高校の介護福祉コースを学科に改編することで、真和志高校がこれまで果たしてきた役割をさらに発展させることができます。

資料：陽明高校介護福祉科入試状況

定員：介護福祉科 40名											
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	40	40	40	40	38	40	40	37	29	33	30

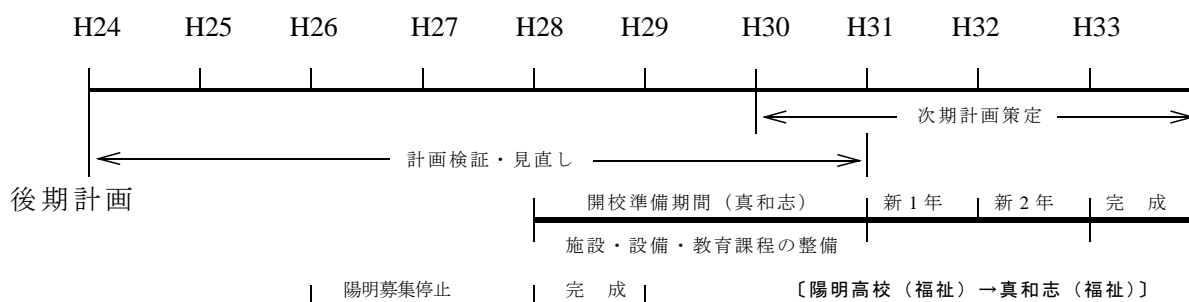
資料：陽明高校・真和志高校の進路実績（平成22年度卒業生）

	卒業生総数	進学者数	福祉関連進学者数	就職者数	福祉関連就職者数
陽明介護福祉学科	36	15	7	20	19
真和志福祉コース	25	8	4	12	3

【具体的な実施方法及び時期】

後期：平成31年度～平成33年度

ただし、陽明高校の介護福祉科は平成25年度入学生をもって募集停止とします。



V 長期的な計画 平成 24 年度～平成 33 年度

長期計画では、過大規模校の適正規模化と第 4 次編成整備計画からの継続検討事項、及び八重山商工高校定時制課程についてを計画期間 10 年間を通して検討する事項を示してあります。

いずれの計画も、地域の実態や生徒・保護者のニーズを的確に捉え、時宜を得た取り組みを行うこととなります。

1 過大規模校の適正規模化

平成 23 年 4 月現在、県立高校全日制課程において 1 学年の適正規模を超える学校は 12 校になります。本計画において適正規模化を進めます。

【理由】

- (1) 少子化による学級数減は必要になってきます。
- (2) 適正規模の学校においては、生徒へ教員の目が届きやすくなり、より手厚い教育相談が可能になります。

【効果】

- (1) 当該校における学力差の縮小と、効率的な教育環境による大学進学率の上昇が期待できます。
- (2) 周辺校の恒常的な定員割れ等の解消も見込まれます。

【具体的な実施方法及び時期】

- (1) 当該校のある地域の中学生の数を判断し、同地域内の学校や学科のバランスを考慮に入れながら収容定員を策定する段階で学級減を実施します。



2 沖縄インターナショナル中等教育学校（仮称）

沖縄インターナショナル中等教育学校については、第 4 期編成整備計画で中部地区に一校の計画でしたが、沖縄市の山内中学校と球陽高校でイメージ教育について研究を実施した結果、生徒の実態に合わない、オールイングリッシュでの授業が困難である等の報告があります。

しかし、今後 10 年間において諸々の課題の解決や生徒・保護者・地域のニーズ等を考慮しながら設置の有無を含め検討することとします。

3 中等教育学校（仮称）

那覇地区で中高一貫教育校を設置する際、連携・併設型とともに検討してきましたが、併設型となれば用地が狭小であること、連携型だと中学校の数が多くその選択が厳しいこと、さらに那覇市教育委員会が進めている小中一貫教育校の事業と一部重なり、難問が山積している現状があります。

そのため、今後 10 年間において諸々の課題の解決や生徒・保護者・地域のニーズ等を踏まえた上で他地区での設置の有無を含め検討することとします。

4 八重山商工高等学校定時制課程について

八重山商工高校の定時制課程（夜間部商業に関する学科）については活性化の促進に努めます。ただし、今後定員の過半数割れが2年連続して生じた場合は3年目から募集停止を行います。

【理由】

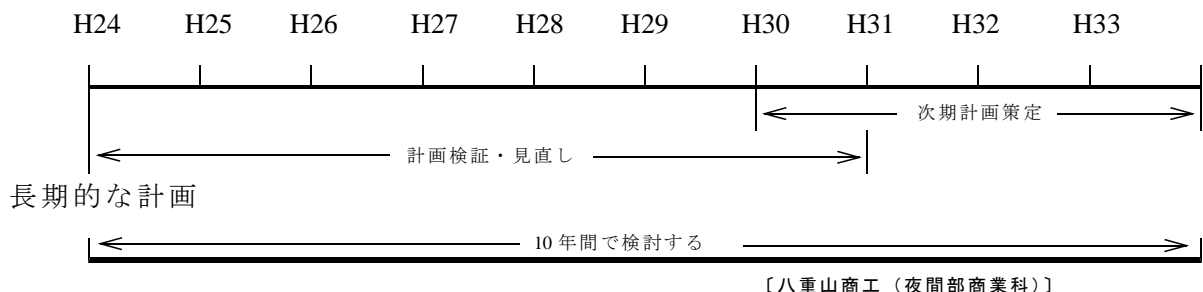
- (1) 定時制（夜間 商業科）の恒常的な定員割れの現状があります。今後は中途退学者の受け入れ等、他校との連携を図ることにより定員割れの解消に努めることが必要になります。
- (2) 定時制課程夜間部は、中学時不登校、学習障害等様々な要因で全日制高校へ進学できない生徒の受け皿的役割を担っており、今後も大きなウエイトを占めます。さらに学校の特色を中学校や地域に情報提供していくことが定員割れ解消につながることでと考えます。
- (3) キャリア教育・職業教育の充実強化を重点に据えた教育課程編成にし、生徒個々の能力・適性、興味・関心、進路希望等に応じる必要があります。
- (4) 過去10年間の八重山地区の高校中途退学率は、減少の傾向が見られるものの県全体と比較し高水準で推移しており、地区の中途退学対策は喫緊の課題です。

資料：八重山商工高校定時制課程高校入試状況

		定員：商業科 40名										
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
入学者	商	26	39	31	28	20	5	21	22	24	5	24

【具体的な実施方法及び時期】

長期的な計画：平成24年度～平成33年度



VI 再編・統合の方法（具体的な方法イメージ）

1 廃校・廃課程・廃科になるまで該当校に在籍する場合

【理由】

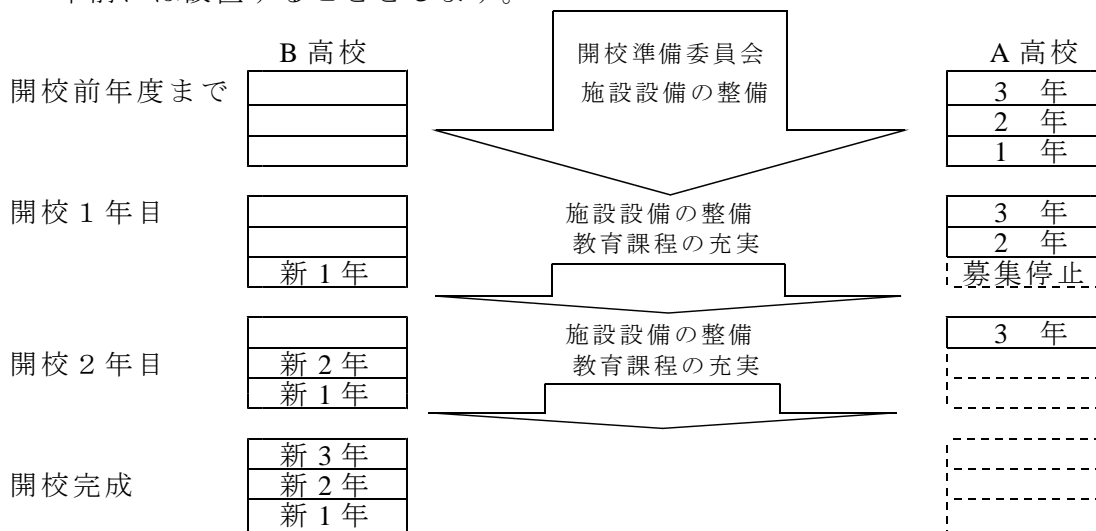
2人の管理者を置くことで、再編・統合に係る作業がスムーズに図れます。

【効果】

入学した学校を卒業することを前提とすることで、落ち着いた環境で最後まで学習できることができます。

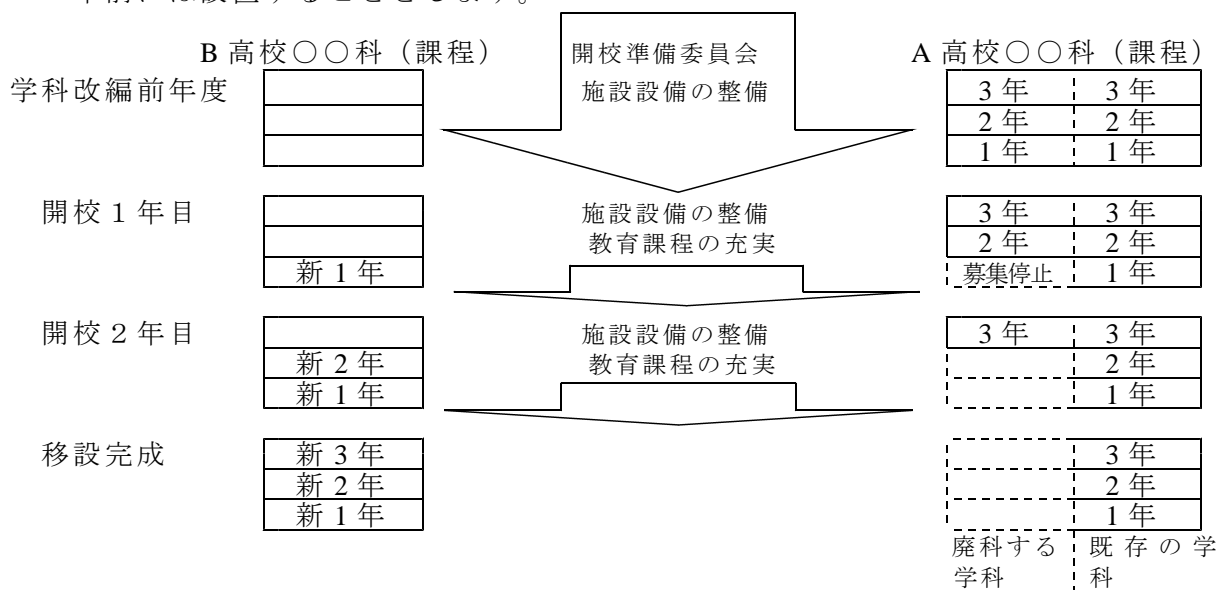
(1) 【A高校を廃校にし、B高校に統合する場合】

※学校設置準備委員会は、予算要求（国庫要請）等に係る調整等があるので開校の3年前には設置することとします。



(2) 【A高校の学科を廃科にし、B高校に移設する場合もしくは学科（課程）を改編する場合】

※学校設置準備委員会は、予算要求（国庫要請）等に係る調整等があるので開校の3年前には設置することとします。



(3) 【A高校の学科を廃科にする場合】

- ・平成〇〇年度入学生をもって、〇〇科を募集停止とします。
- ・平成〇〇年度で〇〇科を廃科とします。

2 募集停止と同時に在校生を統合先の学校へ移動する場合

【理由】

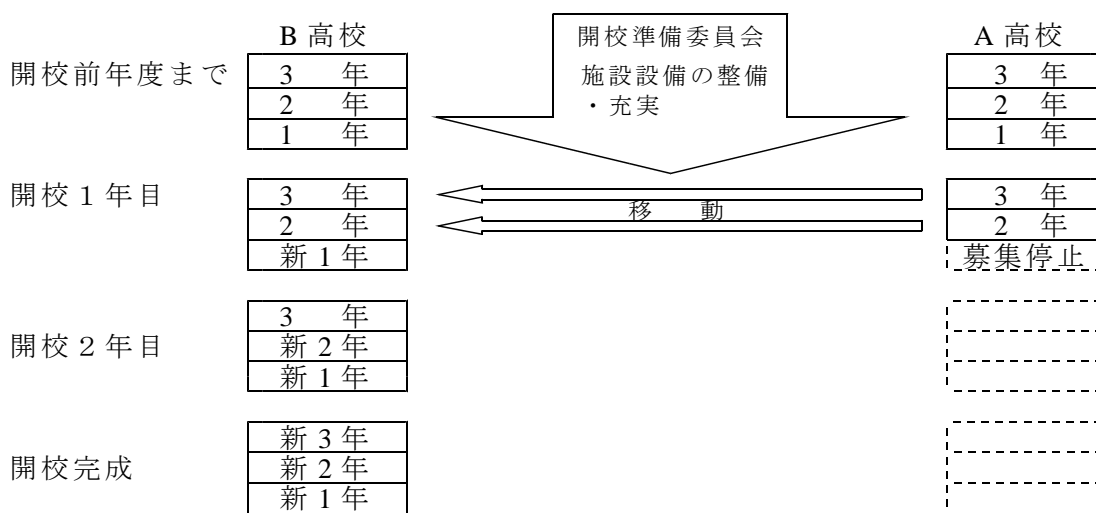
再編・統合に係る作業がスピーディに図れます。

【効果】

最終学年の生徒が少人数にならず、学校行事等を活発に行うことができます。

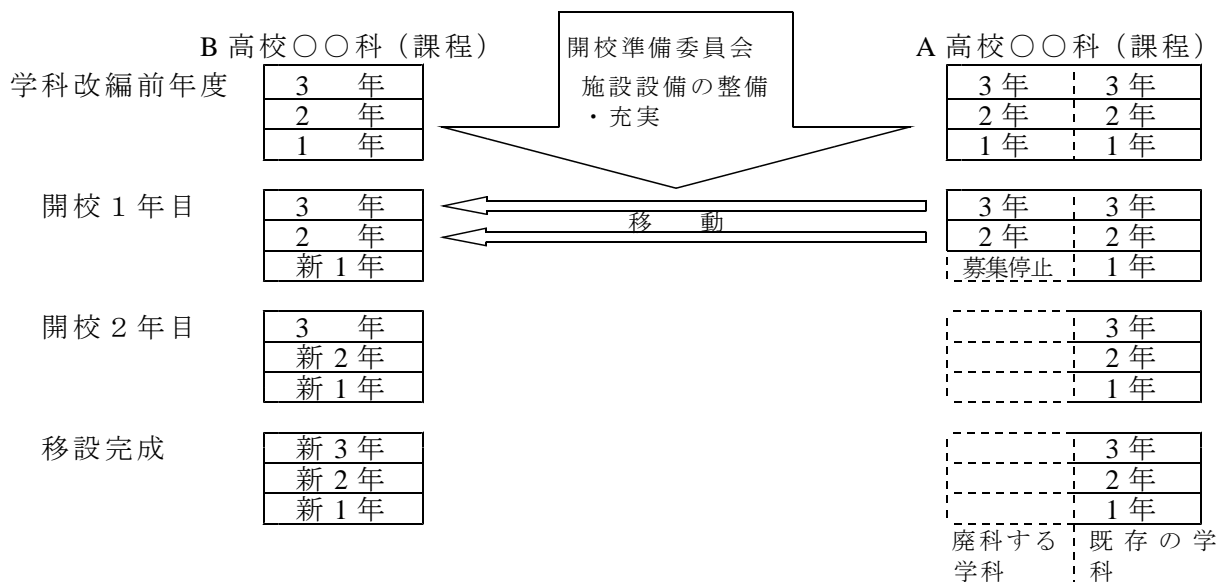
(1) 【A 高校を廃校にし、B 高校に統合する場合】

※学校設置準備委員会は、予算要求（国庫要請）等に係る調整等があるので開校の3年前には設置することとします。



(2) 【A 高校の学科を廃科にし、B 高校に移設する場合もしくは学科（課程）を改編する場合】

※学校設置準備委員会は、予算要求（国庫要請）等に係る調整等があるので開校の3年前には設置することとします。



(3) 【A 高校の学科を廃科にする場合】

- ・平成〇〇年度入学生をもって、〇〇科を募集停止とします。
- ・平成〇〇年度で〇〇科を廃科とします。

VII 再編・統合のイメージ

